

児童を守る問われる備え

東日本大震災から8年余り。宮城県の石巻市立大川小学校では津波で児童ら84人が犠牲になり、学校管理下で起きた惨事の一つとされる。直前に迎えに来た母親と車で帰り、助かった当時6年生の女性(20)が学校で何が起きたのか、語った。教育現場の防災のあり方が今も問われている。

▼3面Ⅱ続く試行錯誤、24面Ⅱ特集



大川小 当時の6年生証言

「裏山へ」同級生は訴えていた



カタカタカタ。3月11日午後2時46分、2階の教室で帰り支度をしていると、机が小刻みに揺れ出した。「地震だね」。隣の列の女の子と話した次の瞬間、激しい横揺れが襲った。慌てて机の下にもぐった。ガラスが割れるような

カタカタカタ。3月11日午後2時46分、2階の教室で帰り支度をしていると、机が小刻みに揺れ出した。「地震だね」。隣の列の女の子と話した次の瞬間、激しい横揺れが襲った。慌てて机の下にもぐった。ガラスが割れるような

音。オルガンが倒れ、棚の本が全部落ちてきた。悲鳴が上がった。3分くらい経っただろうか。いつもの訓練と同じように校庭へ移動した。

学年ごとに整列した。曇り空にサイレンが鳴り響いた。「大津波警報が発令されました。海岸付近や河川の堤防などに絶対に近づかないでください」。防災無線が繰り返した。

朝礼台の辺りで教頭ら数人が話し合いを始めた。余震が校庭を揺らし、「わー!」とどよめき上がる。「地面が割れたらどうしよう」「津波が来る。早く帰りたい」。男の子たちがささやき合った。

「裏山に逃げた方がいい」。クラスの男の子が担任に掛け合った。「今、話をしているから」。取り合わなかった。午後3時ごろ、女性の母親が迎えに来た。「ラジオで警報が流れています。早く山に逃げてください」と担任をせかした。「お母さん、落

ち着いて」「でもね、先生」「大丈夫です」。母親はあきらめて女性を車に乗せ、避難した。

後から聞いた話では、同級生たちはそれから20分以上、校庭にとどまった。午後3時半過ぎ、教頭は川近くの小高い「三角地帯」へ向かうことを決断したが、途中で津波に襲われ、84人

校外の被災も想定を

学校外で地震や津波に遭うケースも想定しなければならぬ。

要がある。

香川大学の北林雅洋教授らが2013、14年、東日本大震災で被災した岩手、宮城両県沿岸の小中学校66校を調べたところ、199人が死亡。少なくとも49人が下校後など学校の管理外で犠牲になり、66人が保護者への引き渡し後に亡くなっていた。留守番中や子どもだけで遊んでいる時などの被災に備え、生き延びる知恵や知識を身につける必

きです。

地震や津波、台風など多くの災害と向き合う日本列島。課題や対策を考える企画「災害大国」は今年度、「いのちを守る」をテーマに報じていきます。

遠足に避難訓練組み込む 危険なら引き渡さず待機

教育現場 続く試行錯誤



多くの子どもたちが犠牲

となった東日本大震災。二度と悲劇を起こさぬよう、各地の教育現場で試行錯誤が続く。

▼1面参照

高知県黒潮町。海岸近くの津波避難タワー前で26日、町立南郷小の児童約50人が先生の話を傾けた。「この辺りで遊んでいる時に地震が起きたら、タワーに登って避難してください」。子どもたちは高さ約17メートルの避難場所まで階段を駆け上がった。

この日行われたのは、遠足に避難訓練を組み合わせた防災教育だ。南郷小は海岸から1キロほど離れた場所にあり、敷地の高さは約7メートル。南海トラフ地震で最大10～15メートルの津波に襲われる

と想定される。昨年度は登下校中など抜き打ちで11回、訓練した。坂本恭美子校長は「子どもの体が自然に動くよう、教科や行事に防災の視点を組み込むことが大事だ」と話す。

同県教育委員会は14年に作った「学校防災マニュアル作成の手引き」で、宮城県の石巻市立大川小の事故検証報告書に言及し、「本県においても『子どもたちを一人も死なせない』という強い気持ちで事前の対策に取り組みむ」としている。

東日本大震災では、宮城県東松島市で同級生の保護者に引き渡された女兒（当時9歳）が津波で死亡した問題があり、最高裁で昨年5月、学校側の過失が確定。引き渡しの難しさが議論になった。文部科学省は「学校防災マニュアル作成の手引き」で、避難訓練など12項目の留意事項をまとめた。その中で「引き渡しと

待機」の項を設け、津波の危険がある場合は「保護者と共に学校に留まる対応も必要」と明記した。岩手県教委も津波警報が出ている間は引き渡しを原則行わないと定めている。

最大17メートルの津波が来ると予想される三重県尾鷲市。市教委は12年、児童生徒らの避難や保護者への引き渡し方法を見直した。従来は学校の校庭に避難するとなっていたが、震災後は高台の神社や国道を避難場所とし、保護者には津波の危険がなくなってから子どもを引き渡すと伝えている。

通園・通学中の対策も重要だ。神奈川県私立幼稚園連合会と県は14年、送迎バスの津波対策指針をまとめ、避難場所を事前に考えておくなど各幼稚園に対策を促した。宮城県石巻市で幼稚園バスが津波に襲われ、園児が犠牲になったことを受けての対応で、指針では「備えの必要性を改めて認識し、尊い幼い命を守るための一助にしてほしい」と訴えた。



遠足で立ち寄った津波避難タワーの前で話を聞く南郷小学校の児童ら。26日、高知県黒潮町、千種辰弥撮影

通行止め・避難所満員・火災に直面

刻々と設定変化 避難路を判断

「消火を手伝わんと!」「手伝ってたら避難できないで!」

阪神大震災で被災した兵庫県尼崎市。市立大島小学校で2月、6年生(当時)約40人が教室で地図を見つめながら、熱心に意見をぶつけ合っていた。南海トラフ地震を想定した「図上避難訓練」と呼ばれる防災学習の一コマだ。

想定では、市内は最大4メートル津波に襲われる。設定は、家族がいない夜間に自宅で愛犬とともに揺れに見舞われ、津波到達までに避難するという内容だ。

担任の教師は、「通行止め」など刻々と設定を変化させる。それを踏まえて、生徒らは地図を見ながら経路を考える。移動できる距離は5分間に250メートル。愛犬を連れて行くか否かなどの判断で変わる。避難所が満員だったたり、火災に直面したりする度、判断を迫られる。授業を終えた児童は「避難するときに必要なものを考えて、準備しておきたい」と話した。

一般的に訓練は、校内など教師がいる場所での被災を想定す

ることが多い。だが、校外で被災することもある。子どもたちが自分で判断できるよう、大島小では2017年にこうした訓練を始めた。考案者で、現在は隣の西宮市の小学校に勤める曾川剛志教諭は「答えは一つではない。その場で考える大切さを実感してほしい」と強調する。

愛知県岡崎市にある常磐東小学校は児童46人の小さな学校だ。周辺の斜面は崩れやすい花崗岩で、学区内の85カ所が土砂災害特別警戒区域に指定されている。徒歩で1時間かけて通学する児童もいる。東日本大震災の後、地域の要望を受け、学校が「地域防災」に率先して取り組んできた。

理科、社会、国語、家庭科……。全学年で多くの教科に防災の学習を盛り込む。6年生は地域を歩き、地震や豪雨の際に危険な場所を見つけて地図を作り、学校のウェブサイトで公開する。意識や備えを持ってもらおうと、学区の約340世帯に毎年防災アンケートを配る。成果は年1回、住民向けに発表。取り組みには大学の教員や学

生、地域住民も加わる。

近藤嗣郎校長は「自分で調べ、考え、多くの人の関わりの中で判断力、生きる力を付けてもらうのが狙い。考えて結論を出すことが大事」と言う。

校外で、家族とともに学べる施設もある。東京都江東区の防災体験学習施設「そなエリア東京」には、首都直下地震の発生後72時間をどう生き延びるか体験できるコースがある。停電し、建物が崩れ、電柱が倒れた町並みを再現。その中を歩きながらタブレット端末でクイズに答えていく。「この場にも自分分がいたら」をリアルに考えることができる。

避難生活のさまざまな困難を紹介する展示もある。東日本大震災後の避難所を再現したものもあり、「あなたならどうする?」という視点を盛り込む。年間3万人の小中学生が授業や修学旅行で訪れるという。スタッフの石川緑さんは「災害時にどう生き延びるかを学べる。日ごろの備えを考えるきっかけにしてもらえれば」としている。

(鈴木智之、小林舞子)

積み重ねで体が動いた釜石の経験 各教科に採り入れて「防災」身近に

自ら判断する力を育む防災教育が広がる背景には、東日本大震災の経験がある。津波に襲われた岩手県釜石市では、中学生が小学生の手を引き、住民とともに高い場所へと避難することができた。日ごろの防災教育の積み重ねが行動に結びついていた。

「自分の命を自分で守る」「助けられる人から助ける人へ」。海に近い釜石東中がこんな目標を掲げ、防災教育を本格化させたのは2009年。日中は子どもと高齢者ばかりになる地域で、中学生が果たす役割も大きいと考えた。

地域の歴史を調べ、地震や津波が起る仕組み、身を守る行動などを学んだ。過去の津波の高さを校舎で測って矢印で示し、下から眺めて実感。校庭で車を津波のスプードで走らせ、追いつかれる体験もした。

津波が迫ったときは各自で逃げる「津波でんでんこ」を伝えるドラマづくりにも取り組んだ。サイレンが鳴っても逃げようとする父親や、「高い所を目指してひたすら逃げる」「避難場所を話し合

っておく」といった教える生徒「でんでんこレンジャー」を生徒が演じ、地元のケーブルテレビで放映した。

避難訓練は隣の小学校と合同で実施。生徒の提案で避難済みかどうかを玄関に示す「安否札」を各戸に配る取り組みも進めた。

「地域のためにと考えると真剣味が増す。生徒の多くが、『自分ごと』だととらえていた」。震災前年まで釜石東中の教諭だった森本晋也さん「現文部科学省安全教育調査官」は振り返る。震災後、当時の生徒にアンケートや聞き取りをすると、主体的、自発的に取り組んだことが強く印象に残っている傾向があったという。

震災時、揺れの大きさや長さから大きな津波が来ると考えた生徒や、訓練をしていたから体が自然に動いたと証言した生徒もいた。学習をきっかけに避難について話し合っていたため津波を免れた家族もいた。

「生徒たちのなかで学習や経験が結びつき、知恵や行動力につながっていた」と森本さんは言う。

様々な教科に防災を採り入れれば、入り口が多様化し、子どもの関心とも結びつきやすい。文科省は、各教科を通じて防災教育に取り組むよう学習指導要領などで促している。教科ごとの内容が互いにつながる工夫も求められる。

今年度から、大学の教職課程でも防災を含む学校安全への対応が必修化された。各地の教育委員会や民間団体なども、防災教育に役立つ様々な教材を提供している。

まず机の下に潜り、先生の指示で整然と校庭に出る――。こんな型通りの訓練で済ませるケースも従来は多かった。しかし、地震は机のある教室にいるときに起こるとは限らない。近くに大人がいないこともある。

東京学芸大の渡辺正樹教授（安全教育学）は「自ら危険に気が付き、安全な行動を取れるようになるのが震災後の流れ。先生も型にはまることなく、想像力を働かせてほしい。教育委員会による支援や、自治体や地域との連携も必要」と話す。

（編集委員・佐々木英輔）